

### 3. 国民健康保険特別会計

#### (1) 収支の概要について

本年度の予算現額は8,419,901千円であるが、これは当初予算額8,271,401千円に補正予算額148,500千円を加えたもので、当初予算に対する増加率は1.8%となっており、前年度の予算現額と比較すると440,472千円（5.0%）減少している。

また、決算額は歳入で8,251,393千円（増減率-3.8%）、歳出で8,032,961千円（増減率-3.0%）で差し引き218,432千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額293,677千円を差し引いた単年度収支額は75,245千円の赤字となっている。

#### 決算状況比較表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	元	30	増 減 額	増 減 率（％）
予 算 現 額	8,419,901	8,860,373	-440,472	-5.0
歳 入 決 算 額	8,251,393	8,579,219	-327,826	-3.8
歳 出 決 算 額	8,032,961	8,285,542	-252,581	-3.0
歳 入 歳 出 差 引 額	218,432	293,677	-75,245	-25.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	218,432	293,677	-75,245	-25.6
単 年 度 収 支 額	-75,245	-184,419	109,174	59.2

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は98.0%で前年度の96.8%より1.2%上昇している。

また、調定額に対する比率は97.0%で前年度の96.5%より0.5%上昇している。

決算額の主な内訳は、府支出金5,601,408千円（構成比67.9%）、国民健康保険料1,601,118千円（19.4%）、繰入金716,786千円（8.7%）、繰越金293,677千円（3.6%）、諸収入33,988千円（0.4%）等となっている。

歳入状況一覧表

科目	区分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する比
			%		%	%
国民健康保険料		1,611,946	19.2	1,853,248	21.8	115.0
使用料及び手数料		300	0.0	531	0.0	177.0
国庫支出金		8,417	0.1	3,578	0.0	42.5
府支出金		5,878,068	69.8	5,601,408	65.9	95.3
財産収入		1	0.0	307	0.0	30,700.0
繰入金		752,645	8.9	716,786	8.4	95.2
諸収入		18,524	0.2	35,940	0.4	194.0
繰越金		150,000	1.8	293,677	3.5	195.8
合 計		8,419,901	100.0	8,505,475	100.0	101.0

更に決算額を分析すると、歳入決算額8,251,393千円は前年度より327,826千円（3.8%）減少している。

その内容は、国庫支出金で3,578千円（皆増）、諸収入で3,286千円（10.7%）それぞれ増加している。

一方、国民健康保険料で86,067千円（5.1%）、使用料及び手数料で64千円（10.8%）、府支出金で56,252千円（1.0%）、財産収入で11千円（3.5%）、繰入金で7,877千円（1.1%）、繰越金で184,419千円（38.6%）減少している。

国民健康保険の被保険者数は14,622人で、加入世帯数は9,354世帯となっており、前年度の被保険者数15,380人、加入世帯数9,671世帯と比べ、被保険者数で758人、世帯数で317世帯といずれも減少している。

保険料の収入済額の調定額に対する比率は86.4%で前年度の84.7%より1.7%上昇している。

不納欠損額は26,254千円で前年度12,645千円に比べ金額で13,609千円増加している。

（単位：千円）

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する比	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,601,118	19.4	99.3	86.4	26,116	1.4	226,014	12.2
531	0.0	177.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3,578	0.0	42.5	100.0	0	0.0	0	0.0
5,601,408	67.9	95.3	100.0	0	0.0	0	0.0
307	0.0	30,700.0	100.0	0	0.0	0	0.0
716,786	8.7	95.2	100.0	0	0.0	0	0.0
33,988	0.4	183.5	94.6	138	0.4	1,814	5.0
293,677	3.6	195.8	100.0	0	0.0	0	0.0
8,251,393	100.0	98.0	97.0	26,254	0.3	227,828	2.7

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は95.4%で前年度の93.5%より1.9%増加している。

また、不用額は386,940千円で前年度に比べて187,891千円減少しており、不用額の予算現額に対する比率は4.6%で前年度の6.5%より1.9%下降している。

決算額の内訳は、保険給付費5,456,990千円（構成比67.9%）、国民健康保険事業費納付金2,243,728千円（27.9%）、総務費262,851千円（3.3%）、保健事業費61,832千円（0.8%）、諸支出金7,560千円（0.1%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区分 科目	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総務費	273,596	3.2	262,851	3.3	96.1	0	-	0.0	10,745	2.8	3.9
保険給付費	5,717,038	68.0	5,456,990	67.9	95.5	0	-	0.0	260,048	67.2	4.5
国民健康保険事業費納付金	2,243,800	26.7	2,243,728	27.9	100.0	0	-	0.0	72	0.0	0.0
共同事業拠出金	2	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	2	0.0	100.0
保健事業費	71,085	0.8	61,832	0.8	87.0	0	-	0.0	9,253	2.4	13.0
公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	1,000	0.3	100.0
諸支出金	8,460	0.1	7,560	0.1	89.4	0	-	0.0	900	0.2	10.6
予備費	104,920	1.2	0	0.0	0.0	0	-	0.0	104,920	27.1	100.0
合計	8,419,901	100.0	8,032,961	100.0	95.4	0	-	0.0	386,940	100.0	4.6

決算額を前年度と比較すると252,581千円（3.0%）減少している。

その内容は、国民健康保険事業費納付金で2,043千円（0.1%）、保健事業費で4,377千円（7.6%）それぞれ増加し、総務費で83,226千円（24.0%）、保険給付費で96,301千円（1.7%）、諸支出金で79,474千円（91.3%）それぞれ減少している。

### 科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
総 務 費	262,851	3.3	346,077	4.2	-83,226	-24.0
保 険 給 付 費	5,456,990	67.9	5,553,291	67.0	-96,301	-1.7
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,243,728	27.9	2,241,685	27.0	2,043	0.1
保 健 事 業 費	61,832	0.8	57,455	0.7	4,377	7.6
諸 支 出 金	7,560	0.1	87,034	1.1	-79,474	-91.3
合 計	8,032,961	100.0	8,285,542	100.0	-252,581	-3.0

#### (4) むすび

本年度の決算は実質収支で 218,432 千円の黒字となっており、単年度収支においては 75,245 千円の赤字となっている。実質収支において黒字となった要因としては、歳入において国庫支出金と諸収入が増加した一方で、歳出において総務費、保険給付費、諸支出金が減少したことによるものである。また、前年度に比べて保険料の収納額は減少しているが、保険料収納率については、前年度比 1.7%の伸びとなった。なお、歳入のうち 708,144 千円は一般会計からの繰入である。

本年度も前年度同様に保険給付費は減少しているが、被保険者一人あたりの療養諸費は増加しており、今後も保険給付費などを抑制する対策に努めていただきたい。

また、収入未済額は依然 220,000 千円を超える高額となっているが、前年度に引き続き減少しており、努力されていることが認められる。不納欠損額は前年度より増加しているが、徴収不能を発生させないよう、引き続き早期の徴収に努めていただきたい。

収納率は前年度に引き続き上昇しているが、今後とも滞納保険料等の収納率を高める努力をしていただき、国民健康保険特別会計の健全化を図っていただくよう望むものである。